



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 6 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平岡 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計部長 (氏名) 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	22,130	15.8	5,754	19.5	3,609	9.6
28 年 3 月期第 3 四半期	19,100	△4.3	4,813	△14.6	3,291	△0.1

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 2,692 百万円 (22.3%) 28 年 3 月期第 3 四半期 2,201 百万円 (△38.9%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 3 四半期	39	03	—	—
28 年 3 月期第 3 四半期	36	01	31	89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	1,404,030	53,521	3.8
28 年 3 月期	1,225,845	48,645	3.9

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 53,499 百万円 28 年 3 月期 48,533 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 3 月期	—	—	0	00	7	00
29 年 3 月期	—	—	0	00	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	1 株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭	
通 期	24,700	△3.0	4,400	△26.3	3,000	△26.2	32	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名 -)、除外 - 社 (社名 -)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	92,824,057株	28年3月期	91,619,869株
29年3月期3Q	236,810株	28年3月期	221,402株
29年3月期3Q	92,462,731株	28年3月期3Q	91,401,633株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
29年3月期	— —	— —	— —		
29年3月期(予想)				— —	— —

(注) 当行は、平成28年7月19日に金銭を対価として全第一種優先株式の取得を行い、平成28年7月22日に消却しております。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	— —	— —		
29年3月期(予想)				14 00	14 00

(注) 当行は、平成28年7月19日に第二種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカ大統領選挙でのトランプ氏当選等を受け、株高円安が加速し長期金利も上昇する等一部金融市場に不安定化がみられたものの、当行の主たる経営基盤である山口県におきましては、企業の収益改善を背景に雇用・所得環境は向上し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当行は中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～に掲げる施策に取組み、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

連結経常収益は、前年同四半期より30億30百万円(15.86%)増加し221億30百万円となりました。これは主に、貸出金利息の増加と株式等売却益の増加によるものです。

連結経常費用は、前年同四半期より20億88百万円(14.61%)増加し163億76百万円となりました。これは主に、預金残高の増加に伴う預金利息の増加と営業経費の増加によるものです。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より9億41百万円(19.56%)増益の57億54百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期より3億17百万円(9.66%)増益の36億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、「さいきょう年金定期預金」を中心に各種キャンペーン商品が好評いただき、前連結会計年度末より1,497億円(13.11%)増加し1兆2,920億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末より1,227億円(13.50%)増加し1兆314億円となり、貸出金残高は1兆円を突破しました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より2億円(0.10%)増加し2,126億円となりました。

以上を主因として、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,781億円(14.53%)増加し1兆4,040億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に発表致しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

子会社の異動は該当ありません。なお、第1四半期連結会計期間において、㈱ジェイ・モーゲージバンクの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（4）追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当行の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	63,300	113,625
買入金銭債権	1,175	994
商品有価証券	38	35
金銭の信託	3,988	3,040
有価証券	212,425	212,645
貸出金	908,749	1,031,469
外国為替	424	3,662
その他資産	14,161	17,432
有形固定資産	11,375	11,061
無形固定資産	2,789	2,742
繰延税金資産	166	557
支払承諾見返	11,062	11,104
貸倒引当金	△3,810	△4,341
資産の部合計	1,225,845	1,404,030
負債の部		
預金	1,142,287	1,292,075
債券貸借取引受入担保金	—	3,458
借入金	2,332	18,124
外国為替	—	0
社債	11,100	11,100
その他負債	5,812	10,549
退職給付に係る負債	2,960	2,855
役員退職慰労引当金	257	0
睡眠預金払戻損失引当金	332	216
利息返還損失引当金	5	3
偶発損失引当金	137	128
再評価に係る繰延税金負債	912	892
支払承諾	11,062	11,104
負債の部合計	1,177,200	1,350,508
純資産の部		
資本金	12,690	15,190
資本剰余金	10,300	10,825
利益剰余金	18,137	21,009
自己株式	△75	△81
株主資本合計	41,052	46,942
その他有価証券評価差額金	6,493	5,486
繰延ヘッジ損益	△12	—
土地再評価差額金	1,551	1,549
退職給付に係る調整累計額	△551	△478
その他の包括利益累計額合計	7,480	6,556
非支配株主持分	111	21
純資産の部合計	48,645	53,521
負債及び純資産の部合計	1,225,845	1,404,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	19,100	22,130
資金運用収益	14,459	15,599
(うち貸出金利息)	12,741	13,525
(うち有価証券利息配当金)	1,615	1,923
役務取引等収益	2,712	3,025
その他業務収益	357	294
その他経常収益	1,570	3,211
経常費用	14,287	16,376
資金調達費用	1,992	2,465
(うち預金利息)	1,710	2,241
役務取引等費用	3,278	3,572
その他業務費用	6	3
営業経費	8,734	9,286
その他経常費用	274	1,047
経常利益	4,813	5,754
特別利益	0	43
固定資産処分益	0	43
特別損失	10	337
固定資産処分損	10	40
減損損失	—	290
関係会社株式売却損	—	7
税金等調整前四半期純利益	4,803	5,460
法人税等	1,507	1,846
四半期純利益	3,295	3,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,291	3,609

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,295	3,614
その他の包括利益	△1,094	△921
その他有価証券評価差額金	△1,148	△1,006
繰延ヘッジ損益	16	12
退職給付に係る調整額	37	72
四半期包括利益	2,201	2,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,197	2,687
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による第二種優先株式の発行)

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、第三者割当による第二種優先株式の発行を決議し、平成28年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において、平成28年7月19日を払込期日として払込を受けることを決定しました。その結果、平成28年7月19日を期日として5,000百万円の払込を受け、資本金及び資本剰余金の額がそれぞれ2,500百万円増加しております。

(第一種優先株式取得及び消却)

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、第一種優先株式の取得及び消却を決議し、平成28年7月19日に2,020百万円の第一種優先株式の取得を行っております。取得した第一種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、平成28年7月22日に消却しております。その結果、資本剰余金が2,020百万円減少しております。

4. 補足情報

平成29年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成29年3月期第3四半期（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成29年3月期第3四半期の業績

【単体】	(単位：百万円)			(参考)
	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同四半期比	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	
経常収益	21,319	2,957	18,362	通期予想計数 (平成29年3月期) 23,700
業務粗利益	12,452	571	11,881	
資金利益	13,442	803	12,638	
役務取引等利益	△ 1,280	△ 172	△ 1,107	
その他業務利益	290	△ 60	350	
国債等債券損益	(95)	(△ 260)	(356)	
経費(除く臨時処理分)	8,915	545	8,370	
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 12	-	
業務純益	3,549	38	3,511	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,537	25	3,511	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,441	285	3,155	
臨時損益	2,060	896	1,163	
不良債権処理額	881	881	-	
個別貸倒引当金繰入額	880	880	-	
株式等関係損益	3,035	2,028	1,006	
貸倒引当金戻入益	-	△ 343	343	
経常利益	5,609	934	4,675	4,300
特別損益	△ 285	△ 275	△ 9	
減損損失	290	290	-	
税引前四半期純利益	5,324	658	4,665	
法人税等	1,727	316	1,410	
四半期純利益	3,597	342	3,254	3,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,791	4,974	4,799
危険債権	10,547	10,086	10,302
要管理債権	635	697	638
合計	15,974	15,758	15,740
総与信に占める開示債権の割合	1.51	1.74	1.55

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category (以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	平成29年3月末 (予想値)	平成28年9月末 (実績)
連結自己資本比率	8.0 %程度	8.17 %

	(参考)	
	平成29年3月末 (予想値)	平成28年9月末 (実績)
単体自己資本比率	8.0 %程度	8.11 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円) 平成28年12月末			(単位：億円) 平成27年12月末			(参考) (単位：億円) 平成28年9月末 (実績)		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,015	2,091	75	1,768	1,871	103	2,034	2,122	87
株式	39	82	42	46	118	72	52	106	54
債券	1,400	1,417	17	1,361	1,381	19	1,442	1,463	20
外国債券	325	327	2	163	164	0	303	306	2
その他	250	263	13	196	208	11	236	246	9

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成28年12月末			(単位：億円) 平成27年12月末			(参考) (単位：億円) 平成28年9月末 (実績)		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成28年12月末	平成27年12月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	12,976	11,305
うち個人預金	9,850	8,913

(参考)

(単位：億円)
平成28年9月末
12,124
9,365

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成28年12月末	平成27年12月末
貸出金残高	10,406	8,899
うち消費者ローン	4,057	3,202
うち住宅ローン	3,603	2,757

(参考)

(単位：億円)
平成28年9月末
9,984
3,917
3,461

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成28年12月末	平成27年12月末
預り資産残高	14,596	12,935
預金	12,976	11,305
譲渡性預金	—	—
投資信託	361	407
公共債	20	27
個人年金保険・ 終身保険	1,237	1,194

(参考)

(単位：億円)
平成28年9月末
13,757
12,124
10
367
23
1,231

以 上